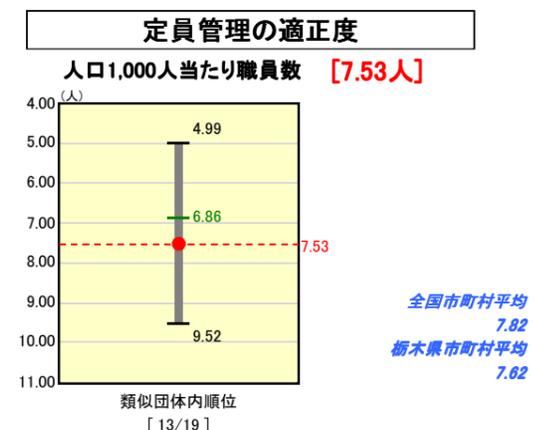
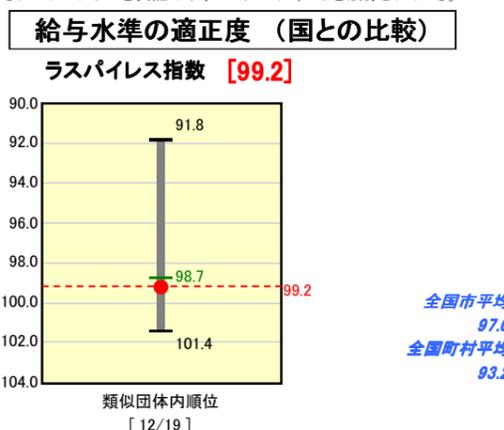
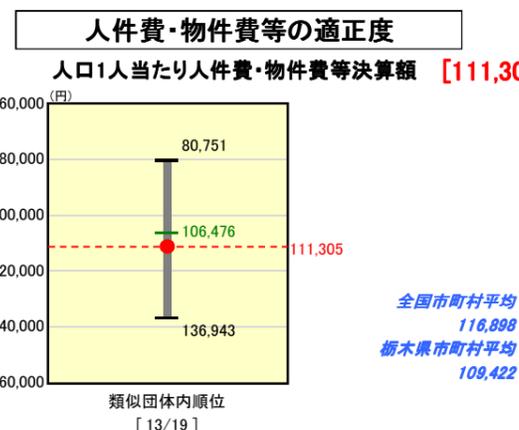
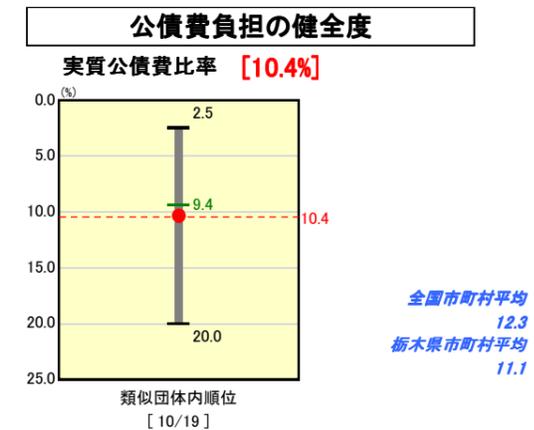
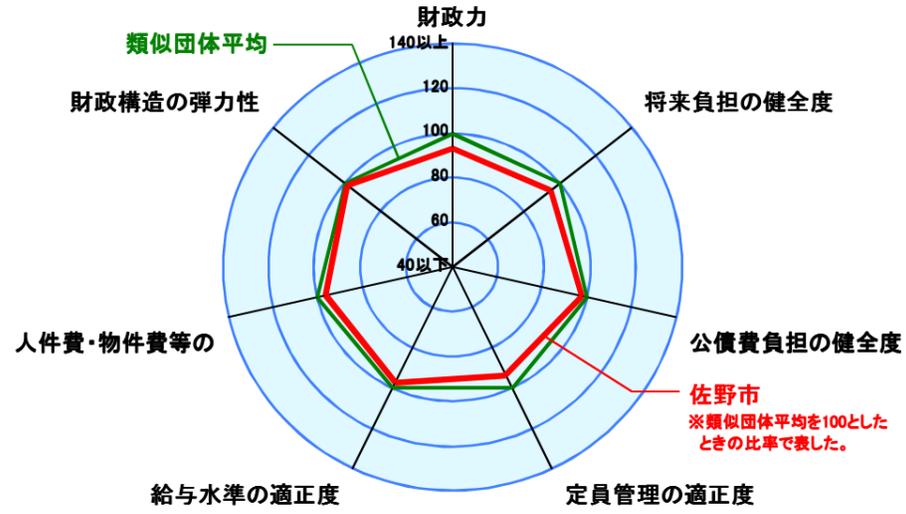
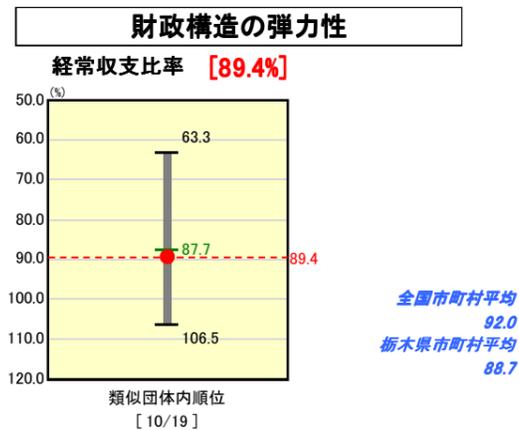
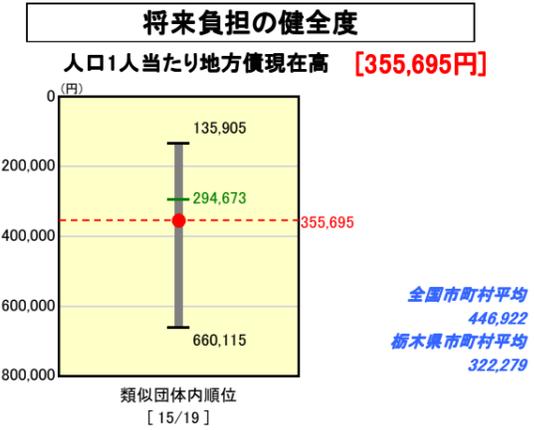
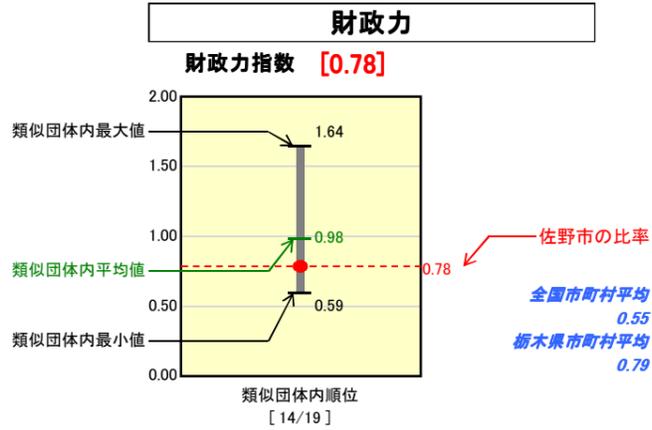


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

人口	124,053 人(H20.3.31現在)
面積	356.07 km ²
歳入総額	44,323,359 千円
歳出総額	42,670,914 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数> 定率減税廃止や税源移譲などにより、市民税の増などから、前年度を0.02ポイント上回ったが、類似団体平均及び県内市町村平均をともに下回っている。今後も、引き続き、企業誘致等による地域経済の活性化を図るなど、新たな自主財源の確保に努めていくとともに、歳出においても、事務事業の見直しを図り、財政基盤の強化に努める。

<経常収支比率> 地方交付税の減により分母が減となり、公債費、物件費の増により分子は増となったため、比率は前年度から4.0%上昇した。類似団体平均、県内市町村平均をともに上回っている。今後、財政健全化計画による、定員管理の適正化を図り5年間で5.6%の職員を削減し経常経費の抑制に努める。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 人件費、物件費、維持補修費の合計額が、類似団体平均より高くなっている。主な要因は、人件費であり今後、定員適正化計画の目標達成に努め、指定管理者制度を積極的に推進し人件費削減を図っていかなければならない。

<人口1人当たり地方債現在高> 前年度と同様、合併特例事業債の活用により、類似団体平均及び県内市町村平均を上回っている。今後も合併特例事業債を活用していく予定だが、市債残高を極力抑えるため、事業の選択を図っていくとともに、将来の財政状況を見据えた借入れとする必要がある。

<実質公債費比率> 特別会計に係る準元利償還金の影響で、類似団体平均を上回っている。今後、普通会計において合併特例事業債の本格的な償還が始まるため、上昇傾向にある。

<人口1,000人あたり職員数> 前年度と同様、合併の影響により、類似団体平均を上回っている。今後、団塊世代の職員の大量定年退職を迎えることから、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、定員適正化計画に基づく適切な定員管理に努めていかなければならない。